


学位申請論文


審査報告書


2019年2月21日

関西福祉科学大学 大学院
社会福祉学研究科長 様

学位申請論文審査委員会

主査 教授 安井 理夫 

副査 教授 畠中 宗一 

副査 教授 津田 耕一 

下記のとおり、学位申請論文の審査結果を報告いたします。

記

学位申請論文提出者 鍵井 一浩

学位申請論文題目 患者に寄り添うための実践教育システムの構築

学位授与申請受理年月日 2018年12月20日

I 学位申請論文の内容要旨

本論文の目的は、医療制度改革によって病院の機能分化が進み、在院日数の短縮や在宅復帰などが厳しく求められるなかで、医療ソーシャルワーカー（以下 MSW）として患者に寄り添った生活支援を展開していくために、多職種・多職場連携のベースとなる情報交換会の運営と情報共有シートの開発、それらを活用した事例検討会の運営などをおして、MSW の現任教育の方法について考察することである。

その前提として、本論文ではつぎの3つを示している。① MSW のおかれた状況は、個人のスキルアップに期待するには厳しすぎ、またそれだけの時間的猶予もないこと、② ソーシャルワークの視座や発想を具体化した情報共有ツールが存在しないこと、③ MSW の存在意義を理解させるためには、ソーシャルワークのまっとうな実践が、健全な病院経営にもつながっていくような実践例を示す必要があることである。これら3つの課題意識のもと、本論文は9章から構成されている。

第1章では、度重なる医療制度改革に、MSW が翻弄され「患者に寄り添った支援」を実践することが困難になっている現状を、文献研究を中心にまとめている。

第2章では、「寄り添う」という概念を4つの側面から理解したうえで、MSW が患者に寄り添った支援を展開し、その存在意義を示していくための本論文における戦略について述べている。

第3章では、患者中心の支援を展開していくためには、患者の退院先を協議できるだけの専門的知識が必要になってくることを、調査結果をふまえて指摘している。

第4章では、患者に寄り添った専門職連携実践を展開していくための共通基盤となる知識の内容をまとめている。

第5章では、MSW が、各専門職の役割や専門性を念頭に置きながら、患者の回復過程に合わせて、適切なタイミングで、社会資源を調整できるような知識やアセスメントの能力が求められることを事例検討をおして考察している。

第6章では、現状の情報提供書の内容を検討したうえで、情報共有シートを新たに作成している。

第7章では、情報共有シートを活用した実践を展開していくことで、未来のアセスメントをふまえた多職種・多職場連携を展開できるとともに、患者の個別性や経営にも配慮できる支援方法となりうることを、事例を示しながら説明している。

4. さいごに、鍵井氏も記述していることであるが、本研究は、患者の尊厳を尊重しながら寄り添っていくための具体的な方法や、患者と協働できるような支援チームや事例検討会の構想などについて課題を残している。次の機会には、支援チームが患者とどのように協働するのかをテーマとした研究を期待したい。

Ⅲ 最終試験結果の要旨

上記の学位申請論文審査結果のとおり、審査委員会は全員一致で本学位申請論文を博士（臨床福祉学）の学位を受けるに値すると判定しました。

Ⅳ 公聴会の日時

2019年2月21日

Ⅴ 審査委員会の所見

本学位申請論文審査委員会は、本論文が、患者中心のソーシャルワーク実践と実践教育システムの構築に関して新たな知見を提示した内容であり、博士学位に相応しいものと判断します。

以上

第8章では、質の高い患者支援を実践していくために、新たな多職種・多職場連携の実践方法についてまとめるとともに、それを可能にするような地域での活動(情報交換会)に言及している。

さいごに、本研究の課題として、MSWが患者の尊厳を尊重しながら寄り添っていくための具体的な方法を提示すること、患者と協働できるような支援チームや事例検討会を構想していく必要性を指摘している。

II 学位申請論文審査結果の要旨

1. 本論文は、鍵井氏が医療現場においてソーシャルワーカーとして従事するなかで得られた問題意識が執筆の出発点となっている。したがって、研究は利用者に対するサービスの質の向上をめざした現実的で、有用な内容に終始している論文と評価する。
2. 本研究の評価できることのひとつは、患者中心のていねいな支援と病院経営という両立の困難な課題に果敢にチャレンジし、それが可能なことを実践例によって示している点である。医療ソーシャルワーカーの専門性やそのトレーニング方法というテーマをめぐっては、抽象的なスローガンやアイデアだけを提示したものがほとんどで、どのように具体化すればよいかという具体的な戦略を欠いているという傾向を指摘できるが、本研究では、多職種・多職場の専門職あるいは支援者たちが、治療やリハビリテーションによって変わっていく患者の生活状況を、支援ツールを介してていねいに共有し、みんなが理解し納得しあいながら協働するというスタイルで、支援や現任教育が展開されている。このような本来の意味での利用者のための方法は高く評価できる。
3. 本論文に関連して、学会発表が1席、論文執筆(査読付)が6編を数える。また、事例検討会や情報交換会には、40を超える医療機関が参加している。このような活発な活動は、本研究が一定の社会的評価を得ている証左である。